

# 山形県花き振興計画

令和3年4月

# 目 次

I	山形県花き振興計画の改定にあたって	
1	計画改定の趣旨	1
2	計画の位置付け	1
3	計画の期間	1
II	花きをめぐる情勢	
1	全国の供給動向	2
(1)	生産動向	
(2)	輸出動向	
(3)	輸入動向	
(4)	本県の実産動向	
2	流通・消費の動向	8
(1)	流通の動向	
(2)	消費の動向	
III	花き振興の基本的な考え方	
1	成果目標	1 1
2	振興方策	1 2
(1)	産地拡大の推進	
(2)	生産性及び品質の向上	
(3)	生産者の経営の安定	
(4)	流通体制整備の推進	
(5)	花きの需要拡大の推進	
IV	主要品目の施策の取組み	
1	ばら	1 4
2	ストック	1 5
3	トルコぎきょう	1 6
4	アルストロメリア	1 7
5	りんどう	1 8
6	さくら「啓翁桜」	1 9
7	鉢もの・花壇用苗もの	2 0
	参考資料	
	地域別振興方策	
1	村山地域	2 1
2	最上地域	2 4
3	置賜地域	2 6
4	庄内地域	2 8

# I 山形県花き振興計画の改定にあたって

## 1 計画改定の趣旨

本県における花き生産は、夏季冷涼で気温の日較差が大きく、秋冷の早い気象条件などを活かし、専作経営や複合経営の組み合わせ品目として導入され、地域農業の振興に大きな役割を担ってきた。

令和元年の花き産出額は69億円で、ここ数年は横ばい傾向であるが、全国的に花きの産出額の減少が続いてきたことから、全国順位は上昇傾向であり、平成30年から東北1位となっている。全国的にシェアの高い県産花きとしては、ばら12億円（全国シェア8%、全国第3位）、ストック6億円（全国シェア33%、全国第2位）、アルストロメリア6億円（全国シェア15%、全国第3位）、りんどう3億円（全国シェア9%、全国第3位）などがある（生産農業所得統計）。このほか、切り枝さくら（全国第1位）、紅花（全国第1位）、はばたん（花壇用苗もの）（全国第2位）など、特産的な花き産地も形成されている（園芸農業推進課調べ）。

花きを取り巻く環境は、ライフスタイルの多様化による需要の変化や資材価格等の高止まりによる生産コストの増加、生産者の高齢化など、年々厳しさを増している。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、業務需要の縮小が顕著に見られ、花き生産はこれらの変化への対応が求められている。

このような中、啓翁桜の団地化に代表されるように、露地花きでは産地拡大の取組みが見られ、水田転換畑への導入など、さらなる拡大が期待できる。また、施設花きでは、品目を組み合わせた施設の有効利用や周年生産の推進により、地域の雇用を生み出し、新規就農者の受け皿として期待できる。

花きは、暮らしを彩り、安らぎや癒しを与えてくれるものである。同時に、生け花を始め日本の文化として生活の一部に取り入れられてきた。心豊かな生活の実現のため、日常生活のなかでの花きの活用を推進することが花きの需要拡大につながる。

以上を踏まえ、県では、花き生産の一層の振興を図るため、その達成に向けた具体的な取組みを示すことを目的に、「山形県花き振興計画」を改定する。

## 2 計画の位置付け

「山形県花き振興計画」（以下「花き振興計画」という。）は、花き産業の健全な発展及び心豊かな国民生活の実現に寄与することを目的とした「花きの振興に関する法律」

（平成26年法律第102号）第四条の規定に基づき、本県における花きのさらなる振興を図るため、平成29年度から令和2年度までの行動計画として平成29年3月に定めたものである。令和3年度からの新たな計画を策定するにあたり、令和2年4月には、国の「花き産業及び花きの文化振興に関する基本方針」が変更されており、これらに示されている需給事情や農業事情の変動に合わせて花き振興計画を見直す必要がある。

また、花き振興計画は、本県農林水産業が目指すべき方向と施策展開の方針を明らかにした「山形県農林水産業振興計画」の花き振興に係る計画と位置付けるとともに、その実行計画である「第4次農林水産業元気創造戦略」と連動して取り組み、生産振興を図る。

## 3 計画の期間

この計画の期間は、令和3年度から令和6年度の4年間とする。

## Ⅱ 花きをめぐる情勢

### 1 全国の供給動向

#### (1) 生産動向

我が国の平成 27 年の花き栽培経営体数は 54,830 経営体（2015 農林業センサス）であり、平成 5 年（149,964 経営体）をピークに減少傾向にある。

花きの作付面積・出荷量・産出額は、昭和 50 年代後半から平成 10 年頃まで拡大してきたが、その後は景気の低迷による需要減退、輸入花きの増加、燃油価格の高騰による生産コストの増大などにより年々減少しており、令和元年の作付面積は 16,935ha、出荷量は 4,342 百万本・鉢・ポット、産出額は 3,264 億円となっている（産出額が最大である平成 10 年対比 作付面積 70%、出荷量 63%、産出額 69%）。

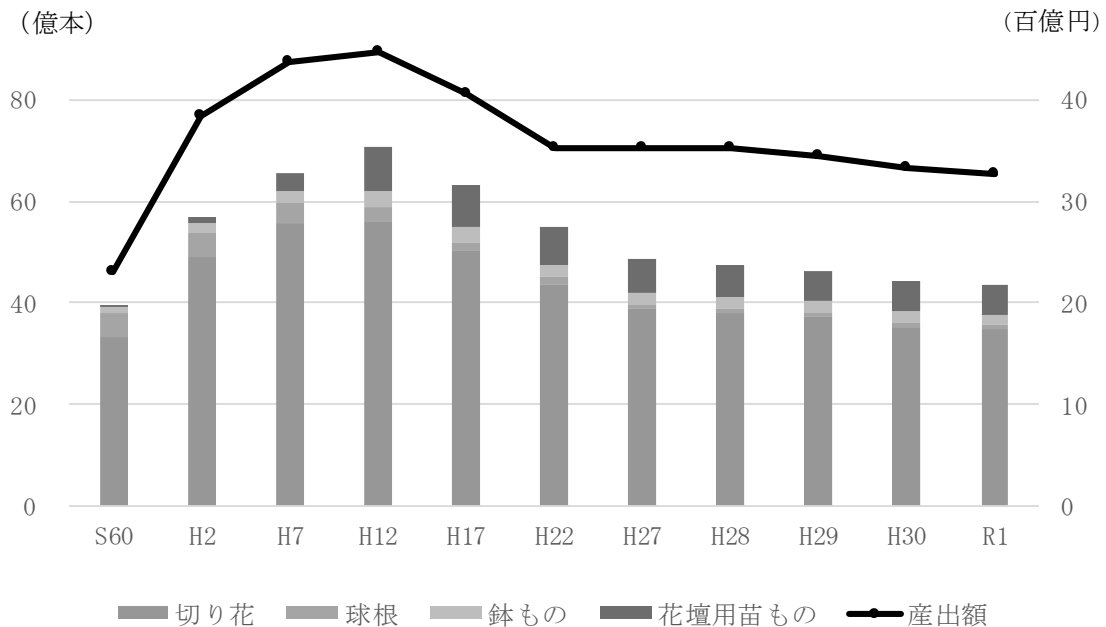


図1 花き生産の推移  
農林水産省「花き生産出荷統計」、 「生産農業所得統計」

令和元年の分野別の状況を見ると、切り花は作付面積 13,800ha（平成 10 年対比 70%）、出荷量 3,482 百万本（同 62%）、産出額 1,958 億円（同 65%）で、出荷量はきく類、カーネーション、ばら、切り枝が上位を占めている。球根類は、作付面積 259ha（同 24%）、出荷量 76 百万球（同 25%）、産出額 17 億円（同 28%）で、大幅に減少している。鉢もの類は、作付面積 1,549ha（同 77%）、出荷量 205 百万鉢（同 73%）、産出額 903 億円（同 72%）で、出荷量は、花木類・観葉植物・シクラメンが上位を占めている。花壇用苗もの類は作付面積 1,327ha（同 103%）、出荷量 579 百万ポット（同 92%）、産出額 311 億円（同 96%）である。

平成 20 年以降は農業生産資材価格が高騰し、近年は高止まり傾向にある。また、運賃、箱資材など流通コストも高止まり傾向にあり、農業経営においてコスト低減は必須の取組みである。

表 1 農業生産資材価格指数(平成22年=100)

農業生産資材	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
農業生産資材総合	87	89	91	100	111	109	109	111
肥料(無機)	69	73	75	100	110	108	102	103
農薬(殺虫剤)	92	90	87	100	103	102	102	102
農業用ビニール	82	84	85	100	110	110	109	110
農業用ポリエチレン	79	80	80	100	113	113	113	114
重油	63	64	80	100	108	86	99	117
灯油	58	59	80	100	107	83	103	121

農林水産省「農業物価統計調査」

## (2) 輸出動向

花きの輸出では、大部分を植木・盆栽が占め、中国や欧州等の海外の富裕層に評価されている。

切り花の輸出は令和元年 8.8 億円であり、この 10 年間で増加してきた。輸出の多い切り花のうち、スイートピーやグロリオサなど日本国内で育種された品目や、トルコギキョウなど国内種苗メーカーで育種が進んでいる品目は国際競争力が高い。

本県では、さくら「啓翁桜」が、独自の生産技術の蓄積により技術的な優位性を持っている品目である。近年は、春節(旧正月)の需要において海外からの引き合いが強まっており、今後も輸出数量の増加が期待できる。

表 2 花きの輸出額

品目	輸出額(億円)					
	H22	H27	H28	H29	H30	R1
植木・盆栽・鉢物	62	76	80	126	120	93
切り花	1.4	5.1	7.2	8.6	8.9	8.8
球根	1.4	1.6	1.3	1.6	1.7	1.8

財務省「貿易統計」

## (3) 輸入動向

切り花類の流通量全体に占める輸入量のシェア(数量ベース)は、令和元年 28%で、平成 22 年以降横ばいから増加傾向となっている。実需者において、国内産切り花に比べて品質と供給量の安定している輸入切り花を求める根強い動きがある。

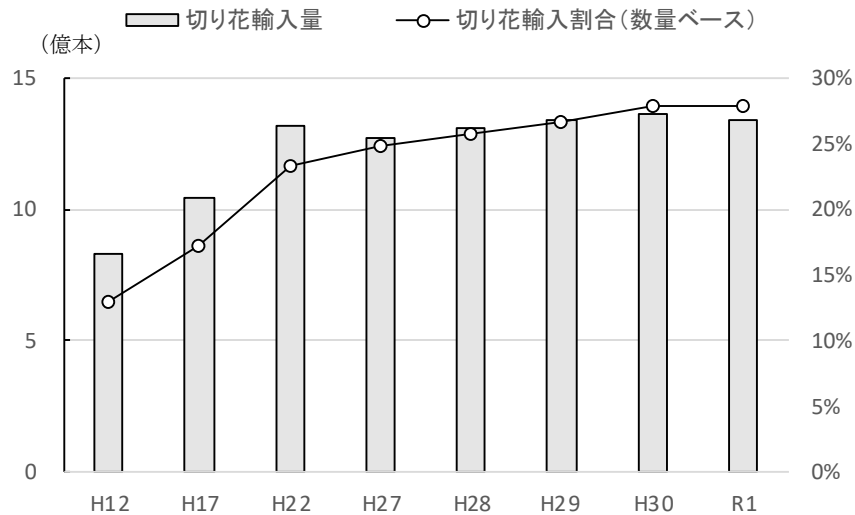


図2 切り花輸入量と輸入割合(数量ベース)  
農林水産省「花き生産出荷統計」、「植物検疫統計」

切り花類の主な輸入相手国は、コロンビア、マレーシア、中国などで、品目別では、カーネーション、きく類、ばらの輸入量が多い。

表3 切り花の主要品目別輸入割合・輸入量 (H30)

品目	輸入品の割合	輸入量 (億本)	主な輸入国					
			1位	割合	2位	割合	3位	割合
カーネーション	61%	3.70	コロンビア	68%	中国	21%	エクアドル	8%
きく	19%	3.41	マレーシア	58%	ベトナム	24%	中国	15%
ばら	19%	0.57	ケニア	40%	エチオピア	17%	インド	15%
ゆり	4%	0.06	韓国	85%	ベトナム	7%	台湾	6%

農林水産省「花き生産出荷統計」、「植物検疫統計」

#### (4) 本県の生産動向

本県の花き産地構造は、①ばら、アルストロメリア、鉢物等による周年型施設花き、②水稲等との複合経営によるトルコぎきょう、ストック等の施設花き、③中山間地域中心のりんどう、切り枝（さくら「啓翁桜」等）の露地花きが主体となっている。

平成27年の県内の花き類・花木類の販売農家数は1,266戸であり、平成17年対比で30%減少しているものの、栽培面積は594haで平成17年対比31%増加している。1戸あたりの栽培面積は、46.9aと露地品目の導入により拡大してきている。

表4 花き類・花木類の販売農家数と面積

年	全国			山形		
	販売農家数(戸)	面積(ha)	1戸当たり面積(a)	販売農家数(戸)	面積(ha)	1戸当たり面積(a)
H12	65,843	27,443	41.7	914	203	22.2
H17	81,129	30,346	37.4	1,811	452	25.0
H22	66,889	28,265	42.3	1,491	522	35.0
H27	52,177	27,505	52.7	1,266	594	46.9

「農林業センサス」

令和元年の花き生産状況は、作付面積520ha、出荷量8,162万本・鉢・ポット、産出額69億円で、本県の農業産出額2,557億円に占める割合は2.7%である。

表5 本県の農業産出額の推移

(単位：億円)

年	農業産出額	花き		野菜		果実		米		畜産	
		額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合
H17	2,125	67	3.2%	304	14.3%	424	20.0%	951	44.8%	318	15.0%
H22	1,986	57	2.9%	365	18.4%	490	24.7%	697	35.1%	335	16.9%
H27	2,282	68	3.0%	388	17.0%	673	29.5%	752	33.0%	368	16.1%
H28	2,391	72	3.0%	429	17.9%	690	28.9%	804	33.6%	365	15.3%
H29	2,441	72	2.9%	417	17.1%	705	28.9%	850	34.8%	367	15.0%
H30	2,480	69	2.8%	474	19.1%	709	28.6%	835	33.7%	361	14.6%
R1	2,557	69	2.7%	462	18.1%	719	28.1%	898	35.1%	371	14.5%

農林水産省「生産農業所得統計」

分野別では、令和元年の作付面積、出荷量は切り花が最も多く、次いで花壇用苗ものの類、鉢ものの類である。産出額は切り花57億円(全国13位)、花壇用苗ものの類7億円(全国16位)、鉢ものの類5億円(全国30位)である。

切り花では、ばらが12億円で最も多く、切り枝(さくら「啓翁桜」を含む)8億円、トルコギキョウ7億円、ストック6億円、アルストロメリア6億円、ゆり6億円、りんどう3億円である。

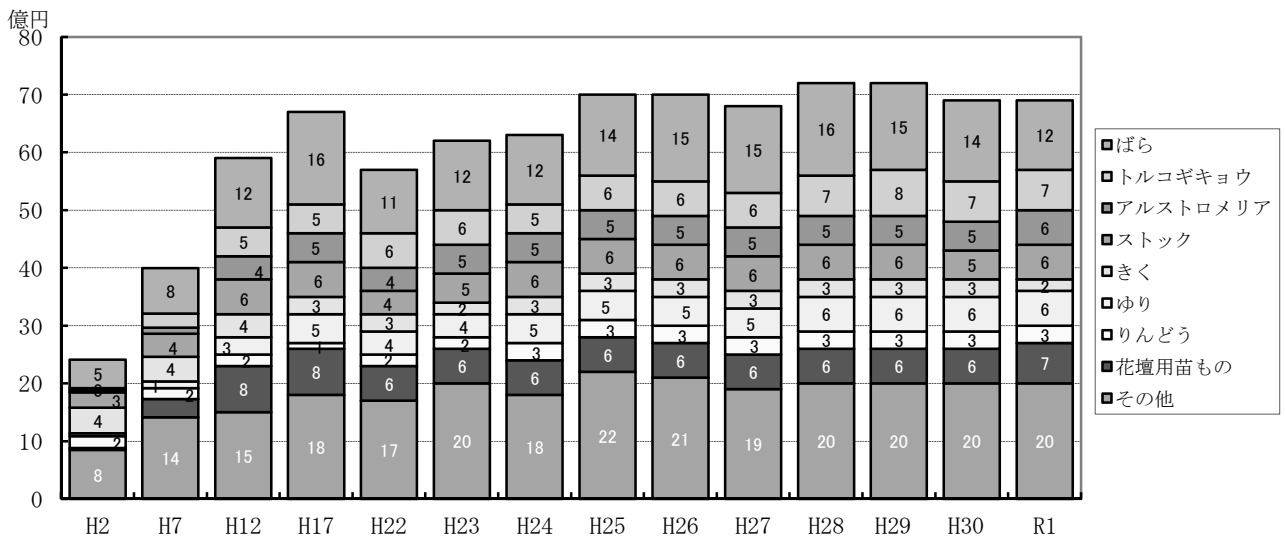


図3 主要な花きの産出額の推移

農林水産省「生産農業所得統計」

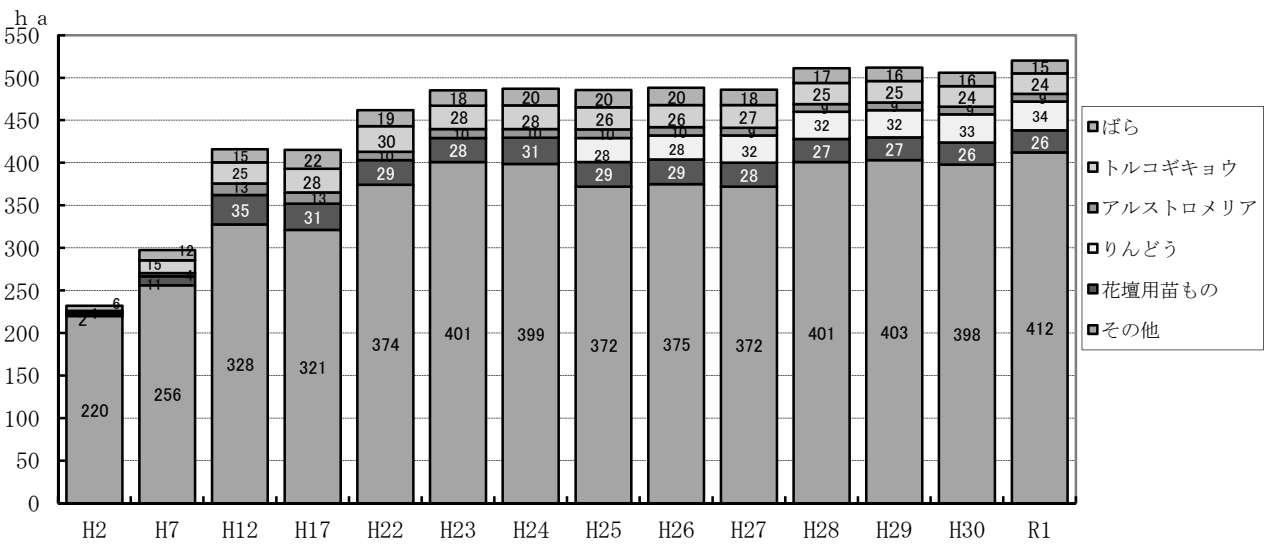


図4 主要な花きの作付面積の推移

農林水産省「花き生産出荷統計」

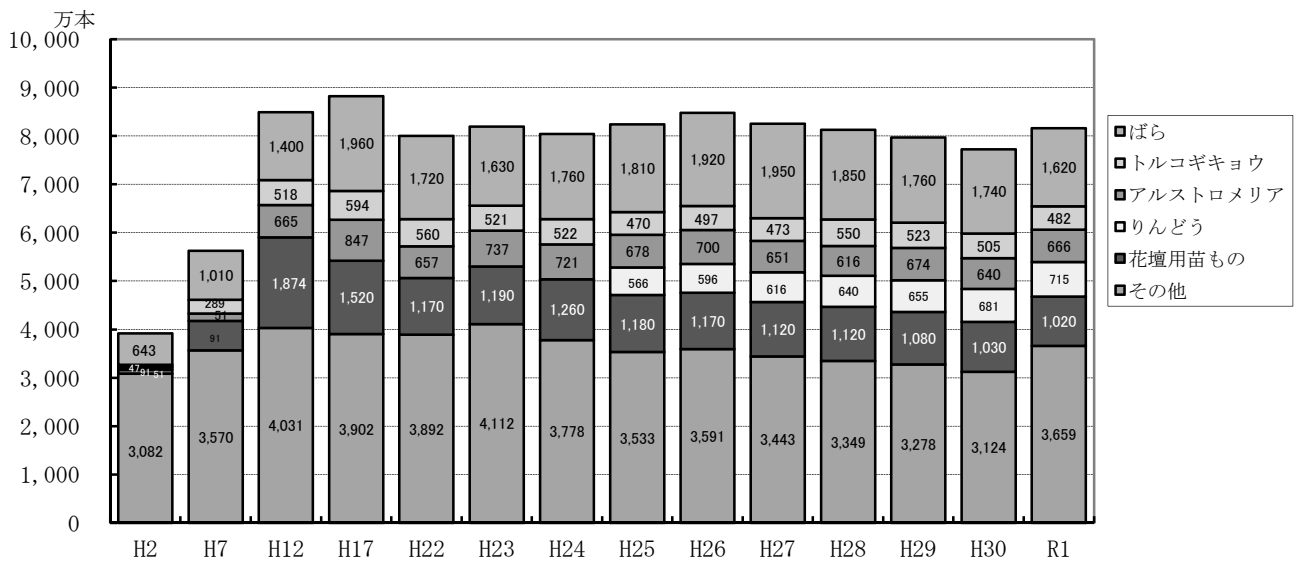


図5 主要な花きの出荷量の推移

農林水産省「花き生産出荷統計」



ばら、トルコぎきょう、アルストロメリア、ストックは平成20年頃をピークに栽培面積、出荷本数、産出額ともに減少傾向にある一方、りんどうを始めとする露地花きは、近年、水田転換畑を中心に作付けが増え、出荷本数、産出額は増加傾向にある。

表6 主要品目の生産の推移

【ばら】

	最大年（年）	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R1 / 最大値
栽培面積（ha）	22.3（H16）	18.9	18.4	17.0	16.0	15.8	15.0	67.3
出荷量（千本）	20,800（H19）	17,200	19,500	18,500	17,600	17,400	16,200	77.9
産出額（億円）	17（H18,19）	11	15	15	15	14	12	70.6

※農林水産統計、最大値は平成2年以降

【トルコぎきょう】

	最大年（年）	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R1 / 最大値
栽培面積（ha）	30.4（H16）	30.3	27.1	25.2	24.8	24.0	22.5	74.0
出荷量（千本）	6,450（H18）	5,600	4,730	5,500	5,230	5,050	4,820	74.7
産出額（億円）	8（H29）	6	6	7	8	7	7	87.5

※農林水産統計、最大値は平成2年以降

【アルストロメリア】

	最大年（年）	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R1 / 最大値
栽培面積（ha）	13.8（H18）	9.8	9.2	9.0	9.0	8.7	9.0	65.2
出荷量（千本）	8,910（H15）	6,570	6,510	6,160	6,740	6,400	6,660	74.7
産出額（億円）	6（H15、R1）	4	5	5	5	5	6	100.0

※農林水産統計、最大値は平成2年以降

【ストック】

	最大年（年）	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R1 / 最大値
栽培面積（ha）	46.9（H20）	45.7	39.6	38.0	32.7	33.3	31.9	68.0
出荷量（千本）	9,281（H21）	6,422	7,062	5,219	7,166	6,438	5,958	64.2
産出額（億円）	7（H19）	5	6	6	6	5	6	90.9

※栽培面積、出荷量は各普及課より聞き取り、産出額は農林水産統計、最大値は平成13年以降

【りんどう】

	最大年（年）	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R1 / 最大値
栽培面積（ha）	33.9（R1）	22.6	32.0	32.0	32.4	33.4	33.9	100.0
出荷量（千本）	7,150（R1）	4,425	6,160	6,400	6,550	6,810	7,150	100.0
産出額（億円）	3（H26-）	2.1	3	3	3	3	3	100.0

※平成25年以前は各普及課より聞き取り、平成26年以降は農林水産統計、最大値は平成2年以降

## 2 流通・消費の動向

### (1) 流通の動向

国内の花き卸売市場は統廃合が進み、令和元年現在で、日本花き卸売市場協会に加盟するのは120市場、花き卸112社で、取扱高は3,396億円となっており、花きの卸売数量及び取扱金額とも減少傾向である。（(社)日本花き卸売市場協会「2019年花き市場流通調査」）。

一方、ばら、りんどう、アルストロメリア等の多くの品目で平均価格は平成17年以降横ばいとなっており、トルコギキョウでは価格が上昇している。

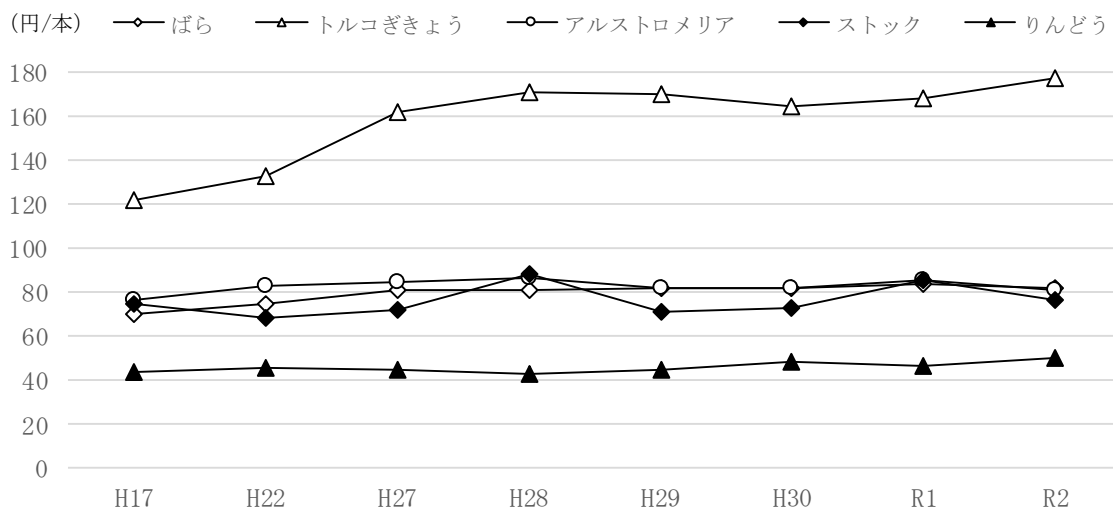


図6 東京都中央卸売市場の平均価格

東京都中央卸売市場「市場統計情報」

花きは嗜好性が高いことから、数多くの品目・品種が流通する状況にあるなかにおいて、花き卸売市場は効率的な仕入れ先であることから市場経由率は75%（平成29年）と他の青果物や水産物に比べて高い。

表7 農林水産物の卸売市場経由率 (単位: %)

年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29
花き	79.1	82.8	83.4	76.9	75.6	75.0
青果	70.4	64.5	62.4	57.5	56.7	55.1
野菜	78.4	75.2	73.0	67.4	67.2	64.3
果実	57.6	48.3	45.0	39.4	37.7	37.6
水産物	66.2	61.3	56.0	52.1	52.0	49.2

農林水産省「卸売市場データ集」

セリ取引の割合は、平成12年には68.5%だったものが、平成30年には19.8%となり、予約相対などのセリ前取引が増加している。このため、産地から早くて正確な情報を提供することが産地評価を決める大きな要因となっている。セリ前取引に対応し、卸売市場への送荷数量データを早く確定するため、従前の前日集荷から前々日集荷に切り替える産地が見られる。

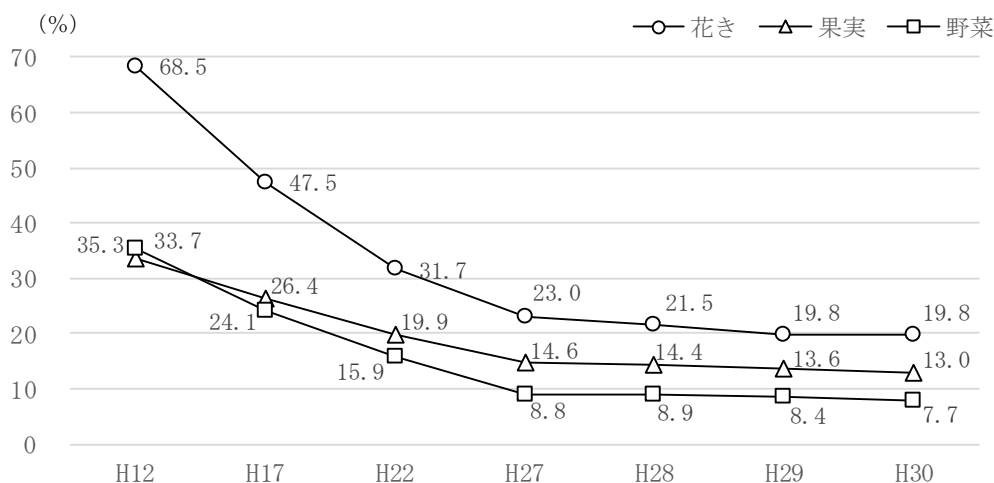


図7 中央卸売市場におけるせり（金額ベース）の割合  
農林水産省「卸売市場データ集」

低温流通が消費者における品質保持期間を延長させることは花き業界全体で認知されているが、卸売市場の低温倉庫の整備は一部にとどまるなど、生産から小売りまでの切れ目のないコールドチェーンの構築には至っていない。

## (2) 消費の動向

花きは、冠婚葬祭・ディスプレイ・贈答（業務需要）、盆・彼岸の仏花（物日需要）、生け花の花材（華道などの稽古花など）などとして消費されてきた。近年はこれらに加え、家庭での日常的な利用（ホームユース）、街づくり等の生活に密着した利用、いわゆる生活需要がある。1世帯当たりの切り花年間購入額は、平成12年以降減少傾向にあり、令和元年は8,401円となっている。また、月平均で切り花を1回以上購入した世帯の割合は32.5%であり、花を買う世帯の割合は減少しており、消費量の減少が懸念されている。

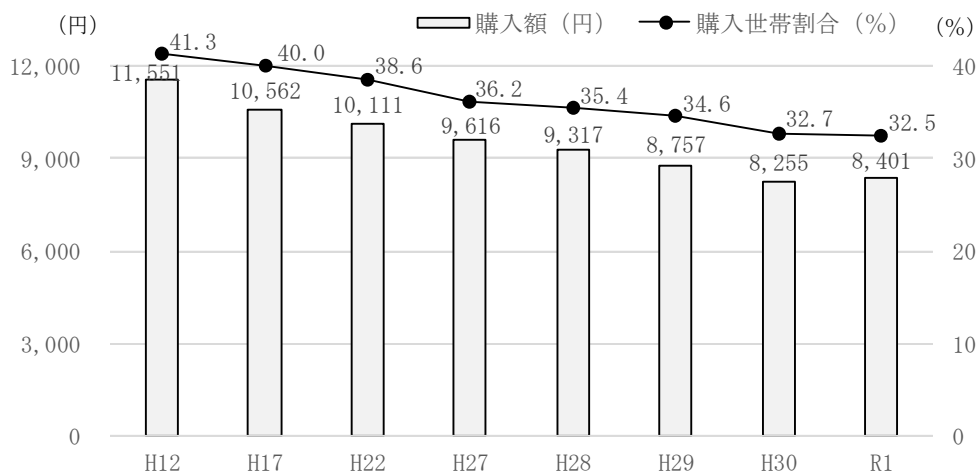


図8 1世帯当たりの切り花年間購入額と購入世帯割合の推移  
総務省「家計調査年報」

新型コロナウイルスの影響によるイベントの自粛、縮小は、業務需要の大きな減少を招いた。一方で、巣ごもり需要によるホームユースが堅調であったことから、家庭での日常的な利用への対応はこれまで以上に重要な課題である。

農林水産省では、花文化の振興に向け、公共施設やまちづくり等における花きの活用や、子供が教育の現場や地域で花や緑に触れる機会をつくり、優しさや美しさを感じる気持ちを育む「花育」を推進しており、需要の拡大を図っている。

### Ⅲ 花き振興の基本的な考え方

花き栽培は、品目により水田転換畑や遊休農地の利用、周年農業が可能である。

これまで本県の花きは、ばら等の大規模施設栽培による専門化や、トルコギキョウ等の施設花きを中心として新規就農者の参入により生産が拡大してきた。しかし、平成20年以降の燃油、資材価格高騰による生産コストの増加に加えて、気象災害の激甚化、業務需要の伸び悩み、新型コロナウイルス感染症による需要の減退など、花き生産を取り巻く環境は大きな変化の中にある。

こうした情勢の中、花き栽培は本県農業の発展に重要であることから、産地の維持・発展に向けた取組みを強化する必要がある。そのため、生産者や関係機関が一体となり、意欲ある新規生産者の育成・確保と既存生産者の規模拡大、団地化による新しい産地の育成に取組むとともに、栽培・経営管理能力の向上による経営の安定化を図る。さらに、最新の栽培技術の導入や、市場性が高く、本県の気象条件に適応した品種選定による生産性や品質の向上を推進し、生産拡大を進める。需要面では、花育や消費地および地元での展示など需要拡大に向けた取組みを支援し、県産花きの消費拡大を推進する。

#### 1 成果目標

令和6年の花き産出額の目標は、83億円とする。

このため、水田転換畑活用による露地花きの生産拡大とともに、施設花きの収益性向上を図り、需要期の計画出荷により花き産地としてのブランド力向上を目指す。

振興計画における品目別生産目標は、次のとおりとする。

表8 品目別生産目標

品目	[目標]令和6年			[現状]令和元年			令和6年/令和元年		
	作付面積 (ha)	生産量 (千本・千ポット)	産出額 (億円)	作付面積 (ha)	生産量 (千本・千ポット)	産出額 (億円)	作付面積 (%)	生産量 (%)	産出額 (%)
花き計	590	98,000	83	520.3	81,620	69	113	120	120
ばら	15	17,500	14	15.0	16,200	12	100	108	117
ストック	38	7,600	7	31.9	5,958	6	119	128	117
トルコギキョウ	25	5,600	8	22.5	4,820	7	111	116	114
アルストロメリア	10	7,800	7	9.0	6,660	6	111	117	117
りんどう	40	8,500	4	33.9	7,150	3	118	119	133
切り枝	320	5,000	11	271.0	4,150	8	118	120	138
鉢もの・ 花壇用苗もの	35	13,800	13	33.0	11,980	12	106	115	108

## 2 振興方策

### (1) 産地の拡大

産地の発展のため、生産者や関係機関が一体となり、経営モデルや優良事例などの情報を共有し、意欲ある新規生産者の育成・確保に努める。

既存生産者に対しては、作型・品種の組み合わせによる作業分散や省力機械等の導入により、花き経営の規模拡大に向けて誘導を図る。特に、水田転換畑等の活用により意欲的に規模拡大に取り組む産地を重点的に支援し、団地化を推進する。実需者から長期出荷が求められている切り枝等の土地利用型品目では、露地栽培に施設栽培を組み合わせるなど、産地の信頼を高める生産体制の確立を推進する。

### (2) 生産性および品質の向上

スマート農業と称されるロボット、AI、高度環境制御技術等のICT技術が多品目で急速に進展しているため、花き生産へも積極的に導入を図り、省力化と生産性の向上を両立させ、導入経費を上回る収益増や安定生産を推進する。温暖化の影響から、気象変動が大きくなっており開花期が不安定化しやすくなっているため、開花調節技術の導入により、消費者ニーズが高い時期に合わせた計画出荷を推進する。また、品目と作型の組み合わせにより施設の有効利用と連作障害回避のための輪作の実践を推進するとともに、研修会の開催や個別指導により効果的な病害虫対策の実践を推進する。

さらに、産地での品種特性調査や市場での需要動向調査、求評により、生産性と市場性を両立した品目・品種の導入を図り、収益性の向上を推進する。

### (3) 生産者の経営の安定

花き生産者の一層の技術向上を目的として、県内全域の生産者を対象に技術研修会、セミナー等を開催するとともに、産地間の情報共有を推進し、各産地のさらなるレベルアップを図る。

花きの導入から経営確立までの発展段階に応じて、栽培・経営の両面にわたって各地域のリーダー的熟練生産者と農業技術普及課等の関係機関が連携して、新規生産者の栽培技術の定着から経営確立まで、一貫した支援を行う。

さらに、既存生産者の経営基盤強化を図るため、各種融資制度や補助事業を活用した施設、機械等の整備を支援する。気象災害の激甚化や、新型コロナウイルス等の影響による需要の低迷など、経営へのリスクを軽減するため、収入保険、施設園芸共済など、各種セーフティネット制度について情報提供し、参加を誘導する。

栽培面では先進的な栽培技術の導入、経営面では管理能力の向上に向けた専門家の派遣による指導・支援を行い、地域に雇用を生み出し、新規就農者の受け皿ともなる企業的な法人経営体等の育成を推進する。

#### (4) 流通の改善

日持ちの良い花の販売に対応した産地づくりを目指し、県内試験研究機関で開発した日持ち性向上技術や、湿式輸送の導入、低温流通体制の整備を推進する。また、日本花き卸売市場協会で検討を進めているパレット運送に対応した流通資材の合理化などへの協力・参画など、段ボール箱等の出荷資材の規格の統一や、積載の効率化等により、流通コスト低減の取り組みを推進する。

また、市場ニーズ（時期・量・品質）に応え、安定価格での取引を可能とする予約取引や相対取引などの有利販売を推進するため、市場への生育・出荷に関する的確かつタイムリーな情報発信を推進する。

#### (5) 需要の拡大

国内市場の縮小や消費ニーズの多様化が見られるなかで、国内外の産地間競争に打ち勝ち、県産花きの需要を拡大するために、大消費地では、人通りの多い施設等において県産花きの展示を行い、県内産地のPR、消費者向けの情報の提供などに取り組む。また、県内では、「やまがたフラワーフェスティバル」等の集客の多いイベントや公共施設、直売所等への展示により、県産花きの品質の高さを県民に周知する。

花きの需要拡大には、若年層を含めた未購買層へのアプローチが重要である。花のある生活や花の楽しみ方を定着させるために、生産者、生花商との連携により、県産花きの植栽や展示など日常生活での花きの活用に関する提案を増やすと同時に、フラワーアレンジメント体験などの花育活動により、日常的に花きに触れ合う機会を提供する。

## IV 主要品目の施策の取組み

品目名 ばら		
振興方向		○環境制御技術の導入による生産の安定 ○専門家等の指導による経営管理能力の向上
生産方式		【施設】軽量鉄骨ハウスによる大規模栽培が多い 【装備】炭酸ガス発生装置、温風加温機、ヒートポンプ等 【方式】養液栽培8割（周年栽培） 土耕栽培2割（冬季休眠型栽培：3月～12月出荷）
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕  〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な産地 寒河江市、山形市、鮭川村</li> <li>・産出額 12 億円（全国第 3 位：生産農業所得統計令和元年産）</li> <li>・特に、夏ばら（6～10月）は切り花品質が優れ、全国トップ産地として市場から高評価</li> <li>・出荷量 16,200 千本（全国第 3 位）、作付面積 15.0ha（全国第 5 位）</li> <li>・経営者は比較的若い。また、後継者の多くが経営に参画</li> <li>・品種はスタンダード系が主流で、スプレー系が少ない</li> <li>・生産性向上のため、多くの園地で炭酸ガスを施用</li> <li>・細霧冷房や環境制御技術を一部で導入</li> <li>・燃油価格高騰や夏季異常高温対策として、ヒートポンプ（冬季：燃油暖房機との併用、夏季：夜間冷房、除湿）を導入</li> <li>・夏季の高温による切り花品質の低下が散見</li> </ul>
	〔経営〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 16 年頃までは作付面積が増加したが、近年は減少傾向</li> <li>・1 戸当たり経営面積は比較的大きく、一部は企業的経営</li> <li>・平成 20 年以降は燃油価格高騰等による生産コスト増大、切り花単価が下落</li> <li>・収益性が低下し、一部の生産者では他品目へ転換</li> </ul>
	流通販売 〔流通〕  〔販売〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷は、JA 部会での個選共販や法人等による個別出荷</li> <li>・出荷形態は、縦箱やバケツを使用した湿式出荷が中心</li> <li>・インターネット販売や産直販売を一部実施</li> </ul>
課 題 と 対 応 策	課 題	対 応 策
	①出荷量の増加  ②夏季の高温時の切り花品質の向上 ③一部生産者における収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>①収量が高く、安定価格で取引可能な品種の導入を推進</li> <li>①品種に応じた仕立方法の確立と導入支援</li> <li>①環境（炭酸ガス、湿度等）制御技術の導入支援</li> <li>①採光性、保温性の高い施設整備の支援</li> <li>②夏季高温対策技術（夜間冷房等）の推進</li> <li>②基本技術（株管理、病虫害防除）の徹底推進</li> <li>③収益性が低下している要因の分析</li> <li>③経営コンサルタント等の活用による経営感覚に優れた担い手の育成支援</li> </ul>



品目名		ストック
振興方向		○開花調節技術の導入による生産の安定 ○直播栽培等省力技術の導入による出荷量の拡大
生産方式		【施設】パイプハウスによる栽培が中心 施設を利用した他品目との複合経営や水稲育苗施設の利用 【方式】育苗-移植方式、直播方式 9月～3月出荷
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕 〔経営〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な産地 酒田市、庄内町、鶴岡市</li> <li>・産出額6億円（全国第2位：生産農業所得統計令和元年産）</li> <li>・特に、年内（9～12月）は切り花品質が優れ、全国トップレベルの産地として市場から高評価</li> <li>・出荷量5,958千本、作付面積31.9ha（県園芸農業推進課調べ）</li> <li>・複合経営品目として、水稲や野菜生産者が導入</li> <li>・近年、価格の変動が大きいため、担い手が減少</li> <li>・品種は、スタンダード系よりスプレイ系の比率がやや高い</li> <li>・庄内地域の砂丘地中心に普及していた直播栽培技術が、内陸地域の土畑で拡大</li> <li>・近年、庄内地域を中心に、八重鑑別不要なオールダブル系品種の導入を推進</li> <li>・気象の年次変動により、開花時期が不安定となり出荷時期が変動</li> <li>・高齢化や、出荷時期の変動に伴う収益性の不安定さにより生産者が減少し、出荷量が減少</li> <li>・1戸当たり経営面積は切り花生産の中では比較的小さい</li> </ul>
	流通販売 〔流通〕 〔販売〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷は、JAによる共選共販</li> <li>・出荷形態は、横箱乾式やELF利用の湿式</li> <li>・各JAによるPR活動を実施</li> </ul>
課 題 と 対 応 策	課 題	対 応 策
	①出荷時期の年次変動の解消  ②出荷量の増加	①生産組織毎の適期播種（段播き）の推進 ①気象条件や花芽分化調査に基づいた開花調節技術の普及推進 開花遅延対策：植物成長調整剤、長日処理等 開花前進対策：遮光管理等 ②出荷時期の安定化（価格の安定）により収益性を確保し、既存生産者数を維持 ②県内全地域での新規栽培者の掘り起こし ②オールダブル系品種や土畑での直播栽培技術等の導入拡大による既存生産者の面積拡大の推進 ②八重鑑別の徹底やオールダブル系品種導入による出荷率向上 ②直播栽培における栽植本数の適正化による品質・出荷率向上

品目名 トルコぎきょう		
振興方向	○労力分散や複数作型の導入による栽培面積・出荷量の拡大 ○土壌病害対策と開花調節技術の導入による安定生産	
生産方式	【施設】パイプハウスによる栽培が中心 【方式】育苗-移植方式 6月～11月出荷	
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕 〔経営〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な産地 鶴岡市、新庄市、庄内町</li> <li>・産出額7億円（全国第4位：生産農業所得統計令和元年産）</li> <li>・秋から初冬出しでは、特に品質が優れることから産地として市場から高評価</li> <li>・出荷量4,820千本（全国第4位）、作付面積22.5ha（全国第4位）</li> <li>・専作経営はなく、複合品目として導入</li> <li>・最上、庄内地域を中心に他品目に比べ、比較的若い生産者がいる</li> <li>・品種は八重系が主体であり、年々大輪系が増加</li> <li>・暖房コスト削減のため、加温作型が減少</li> <li>・秋出し作型は、夏秋期の気象変動による開花期の振れ幅が大きく、開花前進による切り花長の不足や側枝数の減少が発生</li> <li>・連作による土壌病害や塩類集積等が発生し、生産性が低下</li> <li>・生産性の低下により、生産面積が減少傾向</li> <li>・1戸当たり経営面積は切り花生産の中では比較的小さい</li> <li>・年間を通じて需要があり、採花率が高ければ、収支は良好</li> <li>・収穫後の調整作業が、栽培面積拡大の制限要因</li> </ul>
	流通販売 〔流通〕 〔販売〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷は、JAによる共選共販または個選出荷</li> <li>・出荷形態は、縦箱やバケツを使用した湿式出荷が中心</li> <li>・各JAによるPR活動を実施</li> </ul>
課 題 と 対 応 策	課 題	対 応 策
	①出荷量の増加 ②出荷期間の拡大 ③品質及び生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>①最上、庄内地域を中心に研修会開催による新規栽培者の掘り起こし</li> <li>①複数作型の導入や、収穫前の整枝・摘蕾処理を取り入れた労力分散による既存生産者の栽培面積拡大</li> <li>②種子冷蔵技術や開花調節技術（短日処理）の導入による出荷期間の拡大</li> <li>③土壌病害対策の徹底による採花率の向上</li> <li>③大輪八重品種の整枝・摘蕾処理による品質向上</li> <li>③圃場での整枝・摘蕾処理や短日処理の省略・短縮に係る品種適応性の検討による低コスト化・省力化</li> </ul>

品目名		アルストロメリア
振興方向		○多収性品種や環境制御技術の導入による生産性の向上 ○耐暑性品種やパイプハウスを活用した産地の拡大
生産方式		【施設】軽量鉄骨ハウス、又はパイプハウスによる栽培 【装備】温風加温機、地中冷却装置、ヒートポンプ 【方式】周年栽培
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な産地 鶴岡市、南陽市、酒田市</li> <li>・産出額6億円（全国第3位：生産農業所得統計令和元年産）</li> <li>・特に、秋出し（9～11月）は品質が優れ、市場から高評価</li> <li>・出荷量6,660千本（全国第3位）、作付面積9.0ha（全国第3位）</li> <li>・専作経営は少なく、複合経営の一品目として導入</li> <li>・パイプハウスによる規模拡大の意欲あり</li> <li>・平成18年頃までは面積の拡大が進み、作付面積が増加したが、現在は横ばい傾向</li> <li>・種苗費が高く、品種により収量や品質に差があるため、導入にあたり部会や試験研究機関による現地での生産性確認が必要</li> <li>・地中冷却技術の導入により、秋冬期の出荷量を確保</li> <li>・夏季の高温により、花茎の伸長遅延、花・葉焼け症状が発生</li> <li>・連作による塩類集積や施設の環境整備が不十分であることから、生産性が低下</li> <li>・県内試験研究機関において、生産性向上技術を研究開発中</li> <li>・平成20年以降は原油価格高騰による生産コスト増大、切り花単価の下落により収益性が低下</li> <li>・令和2年は新型コロナウイルスの影響により需要が減少し、切り花単価の下落により収益性が低下し、助成金等を活用</li> </ul>
	流通販売の状況 〔流通〕 〔販売〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷は、JA部会での共選共販が中心</li> <li>・出荷形態は、横箱乾式やELF出荷</li> <li>・各部会組織によるPR活動を実施</li> </ul>
課 題 と 対 応 策	課 題	対 応 策
	①出荷量の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新規栽培者の掘り起こしと既存生産者のパイプハウスによる栽培面積の拡大を推進</li> <li>①収量性が高く、安定価格で取引可能な品種や夏季の需要に対応可能な耐暑性品種の試作と導入を支援</li> <li>①夏秋期の遮熱効果の高い資材や冬春期の保温性の高い資材の導入を支援</li> </ul>
	②品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>②環境制御技術（ミスト噴霧による飽差管理等）の検証と根圏温度制御技術（地中冷却、地中加温）の導入推進</li> </ul>
	③一部生産者で収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>③収益性が低下している要因の分析と補助事業や資金の活用支援</li> </ul>

品目名 りんどう		
振興方向	○新規栽培者の確保・育成と品種構成の見直しによる面積の拡大 ○「ハynes」シリーズの種苗供給体制の確保による普及拡大	
生産方式	【露地】中山間地域における露地栽培中心 【方式】育苗-移植方式 7月～10月出荷	
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕 〔経営〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な産地 鮭川村、最上町、上山市</li> <li>・産出額3億円（全国第3位：生産農業所得統計令和元年産）</li> <li>・全国の市場流通は県外民間育成品種が多い中、新規性のある県オリジナル品種「ハynes」シリーズには一定の評価</li> <li>・出荷量7,150千本(全国第3位)、作付面積34ha(全国第3位)</li> <li>・専作経営はほとんどなく、複合品目として導入</li> <li>・種苗の購入が可能となり生産者が増加</li> <li>・作付品種の面積は、県外民間育成&gt;県内生産者育成&gt;県育成</li> <li>・産地規模が小さいため出荷量が少なく、認知度が低い</li> <li>・融雪時期の早晩や生育期間中の極端な天候により、開花時期が不安定</li> <li>・夏季高温により、障害花（鉢巻花）が発生</li> <li>・「ハynes」シリーズの評価とともに、作付面積は拡大し、県りんどう生産研究会が種苗供給を担当。</li> <li>・出荷が必要期から外れると価格が安く、収入が減少</li> </ul>
	流通販売の状況 〔流通〕 〔販売〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷は、JA部会による共選共販は少なく、個選個販が多い</li> <li>・出荷形態は、横箱乾式、縦箱湿式、ELF出荷</li> <li>・部会組織によるPR活動を実施</li> </ul>
課 題 と 対 応 策	課 題	対 応 策
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①出荷量の増加</li> <li>②需要期における出荷期の安定</li> <li>③本県オリジナル品種の出荷量の増加</li> <li>④本県オリジナル品種の認知度の向上</li> <li>⑤共選共販体制の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①最上、置賜地域を中心に研修会の開催による新規栽培者の掘り起こし</li> <li>①栽培面積の少ない既存生産者の規模拡大を推進</li> <li>②生育・開花状況の調査・分析による気象変動に対応した品種構成の見直し</li> <li>③山形県りんどう研究会と連携し、県オリジナル品種の種苗供給体制の確保と普及拡大を推進</li> <li>③県内生産者の品種育成の支援と普及拡大に向けた取組みを支援</li> <li>④出荷量の増加と消費地におけるPR活動を展開し、認知度の向上を実施</li> <li>⑤出荷組織の体制強化による出荷規格の統一と市場への事前出荷情報の提供を推進</li> </ul>

品目名 さくら「啓翁桜」		
振興方向	○新規栽培者の確保・育成と団地化への誘導による面積の拡大 ○消費PR活動による知名度の向上	
生産方式	【露地】切り枝生産は露地栽培 【施設】切り枝促成は施設栽培 【方式】苗植付け、又は、自家挿し 12月～3月出荷	
現 状	生産 〔産地〕 〔産出額〕 〔品質〕 〔数量〕 〔担い手〕 〔生産〕 〔経営〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な産地 東根市、西川町、酒田市</li> <li>・切り枝の産出額8億円（全国第6位：生産農業所得統計令和元年産）</li> <li>・県内産地の品質格差は年々縮小。</li> <li>・切り枝出荷量4,150千本、作付面積271ha</li> <li>・うち、さくら「啓翁桜」出荷量1,756千本、作付面積262ha（県園芸農業推進課調べ）</li> <li>・専作経営は少なく、ほとんどが複合経営の一品目として導入</li> <li>・冬期間の有望品目として新規栽培者が増加</li> <li>・これまでは、中山間地域が中心であったものの、近年は平坦地域にも作付けが拡大</li> <li>・環状はく皮処理と施肥管理により、計画的な切り枝生産を実施</li> <li>・病虫害防除（幼果菌核病、カイガラムシ類）の徹底により、被害は減少傾向</li> <li>・需要の高い年末と3月に合わせた計画出荷への取組み</li> <li>・年末出荷は安定価格で需要あり</li> <li>・予約相対取引では安定経営を実現</li> </ul>
	流通販売の状況 〔流通〕 〔販売〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷は、JA部会による共選共販</li> <li>・出荷形態は、横箱乾式</li> <li>・おいしい山形や部会組織によるPR活動を実施</li> </ul>
課 題 と 対 応 策	課 題	対 応 策
	①出荷量の増加 ②年内出荷における商品率の向上 ③有利販売対策 ④消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>①村山、置賜地区を中心に研修会の開催による新規栽培者の掘り起こし</li> <li>①毎年安定数量出荷が可能となる既存生産者の面積拡大と生産性向上を推進</li> <li>①3月の需要期に出荷量増やすため、収穫枝の低温保管技術を推進</li> <li>②花芽着生が良く、新梢長が短い、高品質な枝を生産するための栽培技術改善と普及拡大</li> <li>③促成室入室後の事前情報により、前売り割合を高める取組みを推進</li> <li>④知名度向上に向けたPR活動の実施</li> </ul>

品目名 鉢もの・花壇用苗もの		
振興方向	○市場性の高い品目・品種の導入による生産性の向上 ○専門家等の指導による経営感覚に優れた担い手の育成	
生産方式	【施設】 軽量鉄骨ハウスとパイプハウスによる栽培 【方式】 春作+秋作	
現 状	<p>生産</p> <p>〔産地〕</p> <p>〔産出額〕</p> <p>〔品質〕</p> <p>〔数量〕</p> <p>〔担い手〕</p> <p>〔生産〕</p> <p>〔経営〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な産地 山形市、飯豊町</li> <li>・産出額 12 億円（生産農業所得統計令和元年産）</li> <li>・秋冷が早いため、秋作は早期に高品質なものを出荷</li> <li>・出荷量 11,980 千ポット、作付面積 33.0ha（令和元年産）</li> <li>・比較的若い経営者が多い。また、後継者の多くが経営に参画</li> <li>・ガーデニングブームの影響もあり、平成 10 年代、急激に出荷量が増加したが、近年、厳しい販売単価の影響で減少傾向</li> <li>・鉢ものは小鉢化が進み、主な品目は秋のミニクラメン、春のポットカーネーション、ラベンダーなど</li> <li>・花壇用苗ものの主な品目は、マリーゴールド、ベゴニア、パンジー、ビオラ、はばたん等</li> <li>・夏季高温や日照不足による品質の年次変動あり</li> <li>・定番品目の需要縮小による単価の伸び悩み</li> <li>・1戸当たり経営面積は比較的大きく、企業的経営もあり</li> <li>・平成 20 年以降は原油価格高騰による生産コスト増大、輸送コストの増大、単価の下落により、収益性が低下</li> <li>・一部の生産者では他品目へ転換</li> </ul>
	<p>流通販売</p> <p>〔流通〕</p> <p>〔販売〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームセンター等量販店との契約出荷や京浜市場への出荷グループでの販売</li> <li>・ポップラベルの差込による商品説明あり</li> </ul>
課 題 と 対 応 策	課 題	対 応 策
	<p>①消費者の多様なニーズにあった商品提案</p> <p>②出荷ロス削減</p> <p>③一部生産者で収益性の向上</p>	<p>①市場動向の調査による新たな品目・品種の導入を支援</p> <p>①新たな需要を喚起する新商材の開発を支援</p> <p>②高品質生産を図るため、先進技術・省エネルギー設備等の導入による気象変動に対応した生産環境の整備を支援</p> <p>②病害虫対策による出荷ロスを少なくする取組みを支援</p> <p>③生産者間の情報共有や経営コンサルタント等との連携による経営感覚に優れた担い手の育成を支援</p> <p>③経営基盤の強化を図るため、他品目の導入を含めた経営の多角化を支援</p>

## <参考資料 地域別振興方策>

### 1 村山地域

#### (1) 産地の概要

村山地域は、ばら、さくら「啓翁桜」、ストック、ビブルナム「スノーボール」の産地であり、その他、きく類、りんどう、ゆり、トルコぎきょう、われもこう等の切り花類、カーネーション、シクラメン等の鉢もの類、パンジー、はぼたん等の花壇用苗もの類が栽培されている。

ばらは、寒河江市と山形市を中心に栽培が盛んで、出荷本数は県全体の約7割を占めている。ロックウール栽培による周年出荷が主流となっており、特に夏から秋（6～10月）にかけて栽培されるばらは、切り花品質が優れていることで高い市場評価を得ている。収益性を高めるため、CO<sub>2</sub>施用等の増収技術の普及や温湿度・採光等の環境条件の改善による高品質生産に取り組んでいる。

さくら「啓翁桜」は、本県の気象条件が適しており、未利用農地の有効利用、冬期間の収入を確保できる品目として、村山地域のほぼ全域の平坦部から中山間地域で栽培されている。高品質生産により市場評価は高いものの、出荷量に年次変動があることや病害虫の発生による品質の低下などの課題を解決する必要がある。西川町、東根市では団地化計画を策定し、基盤整備、機械整備を行い、販売額1億円の産地を目指した取り組みが見られる。

ストックは、秋冷が早い気象を活用し、秋から冬出し作型を中心に水稻の育苗ハウス等を活用して管内のほとんどの市町で栽培されている。気象の年次変動により出荷時期が安定せず、集中出荷による価格低迷や開花遅延による切残しの発生などが課題となっており、出荷時期を安定させるための開花調節技術の普及に取り組んでいる。

ビブルナム「スノーボール」は、西村山地域を中心に作付けが増えている。加温促成栽培による12月～4月の出荷、雪を活用した抑制栽培による6月の出荷で長期継続出荷が可能となり、栽培面積、出荷本数ともに日本一の産地を形成して、更なる安定出荷を推進する。

品 目	生産者数 (戸)	作付面積 (a)
ばら	1 2	8 9 9
さくら「啓翁桜」	1 5 0	1 5, 6 2 0
ストック	7 8	8 7 0
ビブルナム「スノーボール」	3 9	3 2 0

(令和元年農業技術普及課調べ)

## (2) 課題と振興のための施策の取組み

### ① ばら

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産費（燃油、電気料金、資材費）の高止まりにより収益性が低下しているため、低コスト生産技術の導入が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「山形県施設園芸省エネルギー技術指針」に基づき、生産費の抑制を推進する。</li> <li>県園芸農業研究所で開発された増収技術（CO<sub>2</sub>施用等）の導入を推進する。</li> <li>燃油価格高騰に備え、「施設園芸セーフティネット構築事業」への加入を誘導する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>収益性を高めるため、多収品種の導入が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域内での多収品種等の情報を収集し、作付を誘導する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ハダニ類、アザミウマ類、うどんこ病、灰色かび病等の防除の徹底が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地指導により、施設内の栽培環境の改善と適切な病害虫の防除を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費の落ち込みにより、単価が伸び悩んでいるため、需要拡大が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>やまがたフラワーフェスティバルでの飾花等により、消費者に村山地域産のばらの魅力をPRする。</li> </ul>

### ② さくら「啓翁桜」

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>需要が高い12月出荷に対応できる充実した切り枝の生産をする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実証圃等の設置により技術検討を行いながら、生育に応じた適正な肥培管理を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>カイガラムシ類の防除の徹底が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発生調査結果に基づく適期防除を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>促成施設の利用率を高めるため、年明けの需要喚起を積極的に行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業と連携した飾花のほか、関係機関が一体となって消費宣伝活動を行う。</li> <li>3月までの出荷を可能にする、切り枝の長期保存体系の導入を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者の高齢化により栽培面積の減少が見込まれるため、新たな生産者を増やす必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓翁桜導入志向者に対し、経営モデルや優良事例の普及、個別の栽培指導により、新規作付けを誘導する。</li> </ul>

### ③ ストック

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>需要が高まる11月～12月の安定出荷が可能となる栽培技術の導入が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実証圃における花芽分化調査に基づき、気象・生育に応じた開花調節技術（植調剤、電照、遮光管理等）の導入を推進する。</li> </ul>



	る。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化が進み、生産者が減少しているため、新たな生産者を増やし産地を維持する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の開催や次世代のリーダーを育成により、新規生産者の掘り起こしと育成を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培面積・生産量の拡大を図るための省力栽培技術等の導入が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験研究機関で開発した直播栽培等の省力技術の普及を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・連作による土壌病害（萎凋病等）の防除の徹底が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の開催により、立地条件や作型に応じた効果的な土壌消毒等の防除技術の普及を推進する。</li> </ul>

#### ④ビブルナム「スノーボール」

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・露地栽培における高品質生産技術の導入が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会や現地研修会の開催により、露地栽培での風ずれ防止技術の普及や収穫から出荷までの期間の短縮を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月～4月出し促成栽培、6月出し抑制裁培での安定出荷が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷蔵促成栽培では試験研究機関と連携し、短日処理方法等の検討による高品質栽培技術の確立を図る。</li> <li>・無加温または加温施設を利用した促成栽培、高冷地への作付けや雪を利用した抑制裁培の導入を推進する。</li> </ul>

## 2 最上地域

### (1) 産地の概要

最上地域では、冷涼な気象条件を活かした高品質な切り花生産が行われており、新庄市と鮭川村を中心としたトルコぎきょう、最上町や鮭川村、新庄市のりんどう、鮭川村のばら、新庄市と金山町の鉢もの・花壇用苗ものの産地が形成されている。

トルコぎきょうは、管内で最も生産者数が多く、施設栽培による7月～11月出しが行われているが、比較的規模の小さい生産者が多い。当地域のトルコぎきょうは、市場から品質が高いと評価されており、最近は一重咲き大輪系品種の引き合いが高まっている。一方で、本格導入から20年以上経過しており、連作による土壌病害の削減が喫緊の課題となっている。今後は連作障害回避対策と需要に対応した生産を推進する。

りんどうは、近年は若手生産者が参入するなど栽培面積が増加傾向にある。冷涼な気象条件を活かした高品質生産、物日需要に対応できる品種構成の改善を図り、一層の生産拡大を目指す。

ばらは、資材価格の高止まりの影響により生産経費が増加しているため、省エネルギー化と夏秋期の高品質生産や多収化を推進する。

鉢もの・花壇用苗ものは、需要の多様化に対応した品目構成を推進する。

トルコぎきょうやりんどうを中心に、新規生産者の確保を図り、遊休農地や転作田を活用した地域全体の花き産地拡大を推進する。

加えて、枝物花木のスノーボールの生産が増えており、促成栽培や雪の多い気候を活かした抑制栽培など、他産地と時期をずらした出荷の取組みを推進する。

品 目	生産者数 (戸)	作付面積 (a)
トルコぎきょう	51	661
りんどう	30	2,065
ばら	2	336
鉢もの・花壇用苗もの	4	64

(令和元年農業技術普及課調べ)

### (2) 課題と振興のための施策の取組み

#### ① トルコぎきょう

課題	振興のための具体的方策
・連作障害対策等の生産体制の強化と需要動向に対応した品種の導入が必要である。	・土壌消毒による連作障害対策を柱とし、困難な圃場では輪作品目の導入を推進する。 ・需要動向を踏まえた品種の導入や、品種に対応した栽培技術の普及を図る。
・産地の拡大のため、新規生産者の確保・育成が必要である。	・関係機関が連携し、研修会等の開催や優良事例の普及による新規生産者の掘り起こしと補助事業の活用によるハウス等施

	設の整備や栽培・経営技術の個別指導を行う。
--	-----------------------

② りんどう

課題	振興のための具体的方策
・旧盆や彼岸の需要期に安定した出荷量を確保するため、平坦地から山間部までの圃場条件や年次差に対応できる品種の導入と組み立てが必要である。	・需要動向を踏まえた品種の導入を推進するとともに、気象変動に対応できる品種構成を推進する。
・他産地との差別化のため、需要の高まりが見られる県オリジナル品種の導入が必要である。	・講習会の開催により、県オリジナル品種「ハインス」シリーズの導入を推進する。
・産地の拡大を図るため、新規生産者の確保・育成が必要である。	・関係機関が連携し、研修会等の開催や優良事例の普及による新規栽培者の掘り起こしと補助事業の活用した生産基盤の整備、栽培技術の個別指導を推進する。

③ ばら

課題	振興のための具体的方策
・省エネルギー化や低コスト化技術の導入、多収穫が可能な仕立てが必要である。	・省エネルギー設備や高温対策技術、多収栽培技術等の先進技術の導入を推進する。
・経営管理能力の向上による経営体質の強化が必要である。	・関係機関が連携し、経営管理等の個別指導を行う。

④ 鉢もの・花壇用苗もの

課題	振興のための具体的方策
・経営体質強化のため、需要に対応した品目の導入や低コスト生産技術の導入、経営管理能力の向上、出荷ロスの削減が必要である。	・市場動向に対応した品目・品種や省エネルギー設備の導入支援の他、施肥診断や病虫害防除などの栽培技術や資金管理技術の個別指導を行う。

### 3 置賜地域

#### (1) 産地の概要

置賜地域は、米沢市、南陽市、川西町を中心に生産されているアルストロメリアが、県内有数の産地となっているほか、川西町、白鷹町、米沢町を中心に生産されているダリアは、県内一の産地を形成している。その他、長井市、飯豊町を中心に生産される鉢もの・花壇用苗ものや白鷹町、高島町、長井市を中心に生産されるさくら「啓翁桜」が主な品目となっている。今後、新たな花き品目として、中山間地域の水田転換畑を活用し、りんどうを始めとした宿根草・枝物花木の生産振興を図る。

アルストロメリアは、高齢化や資材価格等の高止まりによる生産コストの増加、連作障害等による生産性の低下に加え、需要減少による単価下落等の影響で、出荷本数、産出額が減少傾向にある。一方で、若手生産者を中心に、県内研究機関で研究開発されている飽差管理技術等の導入など、生産性の向上に向けた取り組みが進められている。

ダリアは、置賜地域では露地栽培中心のため出荷期間が短いほか、夏期の高温による品質低下が課題であり、関係機関が連携して施設栽培の導入や高温期の仕立て等の株管理技術の開発に取り組んでいる。また、生産者間の技術交流の推進、市場と連携した川西ダリア園育成品種の切り花出荷等により、産地評価の向上に取り組んでいる。

さくら「啓翁桜」は、更なる産地拡大のために、研修会等で作付面積拡大を誘導してきた結果、栽培面積は増加してきている。

りんどうは、平成 27 年度に発足した米沢市花き振興部会上杉りんどう研究会を核として、品種適応性等の調査や新たな生産者の掘り起しにより産地の拡大を推進している。

品 目	生産者数 (人)	作付面積 (a)
アルストロメリア	11	282
ダリア	37	700
さくら「啓翁桜」	32	6,459
今後振興予定の品目 (りんどう)	15	95

(令和元年産：農業技術普及課調べ)

#### (2) 課題と振興のための施策の取組み

##### ① アルストロメリア

課題	振興のための具体的方策
・生産性を高めるため、環境制御技術や低コスト生産技術の導入が必要である。	・生産性向上のための環境モニタリングの実証や飽差管理技術の導入を推進する。
・生産費に占める種苗費の割合が高いため、市場性と生産性が高い品種の選定が必要である。	・置賜産地研究室の研究成果や実需者の動向を踏まえた適応品種の導入を推進する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規生産者の確保・育成と既存生産者の規模拡大が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営モデルや優良事例の普及により、新規生産者の掘り起こしや既存生産者の栽培面積の拡大を推進する。</li> </ul>
--	---

## ② ダリア

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要が高い時期（6～7月、11～12月）の出荷量を拡大するため、施設栽培の生産性向上が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践講座や講習会等の開催により、施設栽培技術の普及と生産者間の技術交流を推進する。</li> <li>・生産性向上のための株管理技術（多回数摘心等）の実証を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地規模の維持・拡大を図るため、新規施設栽培者の確保・育成が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営モデルや優良事例の情報提供による新規施設栽培者の掘り起こしと補助事業の活用によるハウス等施設の整備と栽培・経営技術の個別指導を行う。</li> </ul>

## ③ さくら「啓翁桜」

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要が高い3月の出荷量を拡大する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要に応じた計画的な出荷、適正な切り枝貯蔵技術の導入を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場からの需要に応えるため、既存生産者の規模拡大と新規生産者の確保・育成が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地を中心に、経営モデルや優良事例の普及や補助事業の活用により、既存栽培者の規模拡大を推進するとともに、新規栽培者の育成・確保を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミノムシ類等の病害虫の増加が問題となっており、防除の徹底が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病害虫の発生状況に合わせた適期防除を推進する。</li> </ul>

## ④ りんどう

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・置賜地域における栽培適品種の確認をする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品種適応性を把握するための実証圃の設置や市場性の高い品種の導入を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場からの需要に応えるため、新規生産者の確保・育成が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地を中心に、経営モデルや優良事例の普及、補助事業の活用により、新規栽培者の育成・確保を行う。</li> </ul>

## 4 庄内地域

### (1) 産地の概要

庄内地域では、鳥海山や月山の麓の中山間地から庄内平野の平坦地、海岸の近くの砂丘地まで多様な地形を活用し、施設を利用して様々な花が栽培されている。

管内花きの主力品目であるストックは全国的にも秋冬出しの主力産地で、市場からは安定出荷を要望されている。近年は開花調節技術とオールダブル系品種の導入を推進し、安定生産と出荷率向上に取り組んでいる。また、平成26年から庄内花き生産組織連絡協議会を中心に、栽培者の技術向上等を目的としたストック品評会を開催している。

トルコぎきょうも同様に主力品目として全域で栽培されており、市場からは主力産地として位置づけられている。土壌病害による採花率低下が問題になっているため、土壌病害対策を推進し、高品質、安定生産に向けた取組みを進めている。

アルストロメリアは、四季咲き系品種が各地で栽培され、平成14年以降、砂丘地において地下水を利用した地中冷却による栽培が普及し、周年出荷と低コスト生産が可能となり、安定生産につながった。

ゆりは、輸入球根を利用した切り花栽培が行われ、複数作型の導入と面積の拡大が図られ、信頼される産地となっている。特に、平成29年に酒田市黒森地区において、大規模園芸団地が整備され、販売額が年間1億円以上となる一大産地となってきている。

品 目	生産者数 (人)	作付面積 (a)
ストック	2 2 5	2, 0 7 3
トルコぎきょう	1 3 6	9 1 6
アルストロメリア	3 3	5 5 1
ゆり	1 3	6 6 7

(令和元年度管内農協取扱実績)

### (2) 課題と振興のための具体的方策

#### ① ストック

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者の高齢化により栽培面積の減少が予想されるため、既存生産者の規模拡大と新規生産者の確保・育成が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省力化による規模拡大を図るため、(株)庄内町種苗センターの活用による育苗労力の軽減や機械移植栽培、直播栽培の導入による定植労力の削減を推進する。</li> <li>経営モデルの提示や優良事例の普及により、新規生産者の掘り起こしを推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>開花時期が不安定であるため、開花調節技術等の導入が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講習会や現地研修会を開催し、植物成長調整剤の使用や長日処理の実施、発蕾前後時期からの遮光等、開花調節技術を指導する。</li> <li>花芽分化調査結果に基づき、生育段階に応じた適切な開花調節技術の適用や温度管理</li> </ul>

	の実施を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者によっては八重率が低い ため、生産性が高い品種の導入 が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講習会や現地研修会を開催し、八重鑑別の 適期実施に向けた指導を強化するととも に、有望なオールダブル系品種の導入を推 進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>販売面では、市場からの要望に 応えるため、11月～1月に一定 量を安定して出荷する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>J Aや生産組織と連携し、計画出荷に向け た適期播種と適正管理を推進する。</li> </ul>

## ② トルコぎきょう

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者の高齢化や水田作担い手 への集積による労力不足によ り、栽培面積が減少しているた め、既存生産者の規模拡大と新 規生産者の確保・育成が必要で ある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数作型の導入や、圃場での摘蕾処理を実 施し、短日処理の短縮・省力化等を進め、 栽培面積の拡大を図る。</li> <li>J Aや生産組織と連携し、新規生産者の掘 り起こしを推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>採花率向上のため、土壌病害対 策の徹底が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌消毒チェックシートを活用した土壌消 毒の適正な実施を推進する。</li> <li>土壌分析による適正な施肥管理を推進す る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>販売面では、市場からの夏秋出 し産地としての要望に応えるた め、旧盆や秋彼岸の需要期を中 心に安定出荷するとともに、継 続して市場評価の高い品種を導 入していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気象変動に応じた遮光・日長管理・摘蕾処 理等の適正管理を推進し、高品質安定生産 を進める。</li> <li>圃場での摘蕾処理や作型適性の高い品種の 組合せにより、秋出し作型の導入を推進す る。</li> <li>品種比較調査や実需者の動向を踏まえた新 品種の導入を推進する。</li> </ul>

## ③ アルストロメリア

課題	振興のための具体的方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>需要が高い初秋期や、全国的に 流通量が減少する夏期に安定出 荷するため、環境制御技術等の 導入を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水又はチラーによる地中冷却装置・遮 熱効果の高い資材や、耐暑性品種の導入を 推進する。</li> <li>適正な草勢を維持するための灌水・施肥・ 茎葉管理技術の普及を推進する。</li> </ul>

## ④ゆり

課題	振興のための具体的方策
・旧盆から彼岸向けの出荷では、夏期の高温の影響で開花時期の前進や切り花品質の低下がみられており、改善を図る必要がある。	・耐暑性品種の利用や遮光等の昇温防止対策の実施、簡易的な雨よけ栽培の導入等、夏期の高温対策を推進する。